芦北地域における野生鳥獣処理施設設置検討・調査業務委託

企画提案募集要領

熊本県農林水産部農村振興局むらづくり課

I 募集

1 業務名称

芦北地域における野生鳥獣処理施設設置検討・調査業務委託

2 業務目的

芦北地域では、これまで捕獲された野生鳥獣の個体は、捕獲従事者により埋設処分されていたが、近年はイノシシやシカの捕獲数が著しく増加しており、埋設処分だけでは限界に近付いていることから、捕獲個体の処分方法の検討が喫緊の課題となっている。

そこで本業務では、芦北地域の実態を把握したうえで、各処理施設整備に係るコスト等を算出し、捕獲個体処理のための適切な施設整備に関する基本構想案を作成することを目的とする。

3 業務内容

別添「標準仕様書」のとおり

4 委託期間

委託契約締結の日から令和8年(2026年)2月27日(金)まで

5 業務の形態

提案公募による随意契約(公募型プロポーザル方式)

6 業務執行体制

正副2人を主たる担当者とする。

7 成果品

次の成果品を提出すること。

(1) 基本構想案

電子媒体1部を令和8年(2026年)1月9日(金)までに提出すること。

(2) 実績報告書

ア 提出媒体: 紙媒体1部、電子媒体1部

イ 記載内容(基本):

(ア) 委託業務の実施内容

(イ) 委託業務の成果

(ウ) 制作物の内容(版下データ含む)

(2) その他制作物

8 権利

委託業務に関するすべての権利及び著作権は、熊本県に帰属する。

9 契約保証金

県会計規則第77条の規定により納めることとする。ただし、契約不履行のおそれがないと認められる場合は、契約書に、契約不履行の際は契約保証金相当額の違約金を支払う旨の定めを設けて免除することがある（熊本県会計規則第78条第6号）。

10 予算額

4,500千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

ただし、この金額は提案にあたっての目安（上限）を示すものであり、契約時の予定価格を示すものではない。

II 応募

1 応募資格

次の各号を全て満たす者とする。

- (1) 物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成18年熊本県告示第521号）により入札参加資格を有すると決定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること。
- (3) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。
- (4) 消費税及び地方消費税並びに都道府県税に未納がないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法等（平成11年法律第225号）に基づく更正又は再生手続を行っていないこと。また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全でないこと。
- (6) 宗教活動又は政治活動を活動の目的としていないこと。
- (7) 自己及び自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当しない者であること及び次のイ及びウに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。))
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。))
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不当な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用している者

2 応募等スケジュール

(1) 公告（県HP）	令和7年5月22日（木）
(2) 「質問書」提出期限	令和7年5月30日（金）
(3) 選定審査会の参加申込期限	令和7年6月6日（金）
(4) 企画提案書の提出期限	令和7年6月13日（金）
(5) 結果通知	令和7年6月24日（火）以降
(6) 契約内容協議・契約締結	令和7年7月（予定）
(7) 事業開始	令和7年7月（予定）※契約締結後
(8) 委託完了	令和8年2月27日（金）

3 質問の受付及び回答

今回の業務委託について、質問を希望する場合は、令和7年（2025年）5月30日（金）午後5時までに、別添様式3「質問書」をむらづくり課担当あて、メール、郵送又は持参により提出すること（電話による質問には回答できません）。

なお、質問の内容と県からの回答については、県ホームページにおいて、他の企画応募者にも情報提供する（質問者の社名・担当者名等は明らかにしません）。

4 参加申込書等の提出

本プロポーザルへの参加を希望する場合は、令和7年（2025年）6月6日（金）午後5時までに、別紙様式1「プロポーザル参加申込書」に必要事項を記入のうえ、むらづくり課担当あて、メール、郵送又は持参により提出すること。

5 提案書の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書・添付文書（別添様式2）

イ 提案書（表紙）

ウ 企画書

※下記の項目は必ず記載すること。

（ア）（芦北地域の）鳥獣被害についての現状認識、課題等

（イ）企画概要及び実施手法

エ スケジュール

オ 経費一覧（業務内容に対し見積価格が適当であるか判断するため、可能な限り詳細に記載すること。）

カ 略歴と体制図

キ 類似業務実績（契約相手方、契約期間や業務内容等がわかる契約書等の写しを添付しても可）

ク 事業者の取組に関する申出書（様式4、該当する添付書類がある場合は、併せて提出すること。）

ケ 本業務を実施するにあたり有効であると思われる資格等情報

※ア及びク以外の様式は自由。ただし、原則、A4版（イラスト等を使用する際はカラー印刷をすること。文字のみの場合はモノクロでも可）で作成し、ウ〜クには、ページ番号を付けること。

- (2) 提出部数：6部
- (3) 受付期間：令和7年（2025年）5月22日（木）から
令和7年（2025年）6月13日（金）午後5時まで
- (4) 提出先：むらづくり課担当あて
- (5) 提出方法：郵送又は持参による（受付期間内に必着のこと）。

Ⅲ 選定

1 選定方法

プロポーザル参加者から提出のあった企画提案書の内容について、審査員が「審査基準」に基づき審査を実施することとし、最も評価の高い者を契約の相手方として選定する。

なお、審査は企画提案書の書面審査のみとし、プレゼンテーション審査は実施しない。

【審査基準】

項目	確認内容
Ⅰ 企画内容	（芦北地域）野生鳥獣害の課題認識は適当か。
	目的及び仕様書に沿った内容になっているか。
	手法は、効果的・効率的で、実行可能な内容になっているか。
Ⅱ 実施体制 及び スケジュール	着実に実行できる体制となっているか。
	全般的に合理的で具体的なスケジュールとなっているか。
	業務内容に対し、見積価格は適当か。
	過去の類似業務の実績はあるか。
Ⅲ 事業者の 取組み	①熊本県ブライト企業の認定を受けているか。
	②障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）はあるか。
	③事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、再エネ100宣言RE Actionのいずれかの認証等、または④森林吸収量認証書の交付実績（今年度又は前年度）はあるか。
	⑤熊本県SDGs登録制度に登録しているか。
	⑥パートナーシップ構築宣言に登録しているか。

2 採否の通知

選定委員会終了後、応募者へ速やかに通知する。

3 契約

選定審査会で最優秀提案と選定された応募者から見積書を徴して、予定価格の範囲内である場合に随意契約を締結するが、最優秀提案者が辞退した場合等は、選定審査会の選定において次点とされた提案者を相手として、見積書を徴する。

IV その他

1 主催及び事務局（提出先）

【主催者】 熊本県

【事務局】 熊本県農林水産部農村振興局むらづくり課

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

【担当者】 眞方（まがた）

メール:magata-k@pref.kumamoto.lg.jp

TEL:096-333-2416

2 留意事項

- (1) 応募に要する一切の経費は、応募者の負担とする。
- (2) 一度提出のあった書類については、原則として差し替えを認めない。
- (3) 提出された提案書は、業務関係資料の保存のため、返却しない。また、不採用となった提案者の企画は一切転用しない。
- (4) 応募者による辞退は自由に行うことができる。辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。辞退によって、県から不利な取扱いを受けることはない。
- (5) 採用された企画提案の著作権は、県に帰属することとなるので、了解のうえ応募すること。
- (6) 県と契約候補者は委託業務に係る標準仕様を協議し、本仕様書を作成したうえで委託契約を締結する。なお、本仕様書の内容に提案内容が十分反映されない場合がある。